



記者発表資料

令和8年2月24日(火)

日高市

総合政策部 財政課 財政担当

TEL042-989-2111 内線 2215

課長 上田 延洋

担当者職・氏名 主幹・長谷川 和則

令和8年度当初予算(案)の概要

日高市では、人口規模の縮小が予想される中においても、市民が笑顔で豊かな生活を送れるよう「誰もが安心して住み続けられる ふれあい清流文化都市 日高」を目指しています。

都心からのアクセスの良さや、身近に豊かな自然があり、災害に強い生活環境など、本市の魅力を活用して誇りを高め、暮らしやすく、子育てしやすい環境を整備し、持続可能で元気なまちづくりを実現するため、5つの施策を重点にした予算を編成しました。

歳入歳出予算規模(一般会計)

221億8,000万円(過去2番目)

令和7年度比 +5億7,000万円、+2.6%

- I 移住定住を支援し、子育て世代にやさしいまちづくりを推進する「少子高齢化・人口減少対策」
- II 安心して暮らせるまちづくりを推進する「生活環境の充実」
- III 健康で生き生きと毎日を過ごすことができるまちづくりを推進する「健幸のまちづくり」
- IV 二酸化炭素排出量実質ゼロと、デジタル技術で便利なまちづくりを推進する「GX・DXの推進」
- V 市民参加と地域活性化で活気あるまちづくりを推進する「市民参加・地域コミュニティの活性化」

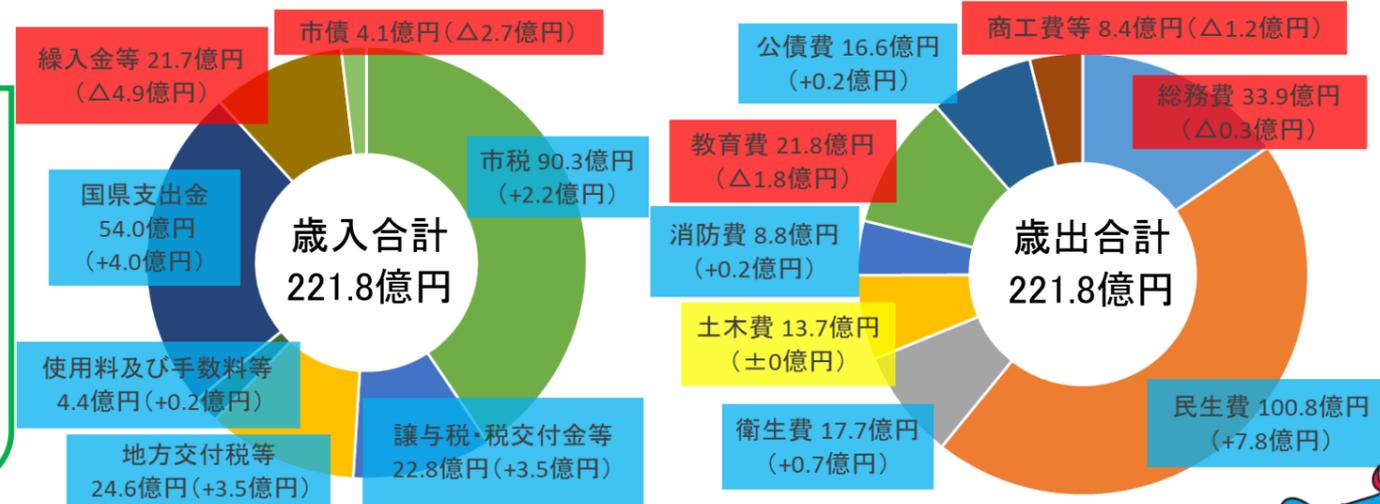
令和8年度日高市当初予算の概要について

～「誰もが安心して住み続けられる ふれあい清流文化都市」をめざして～

令和8年度当初予算のフレーム

一般会計予算総額 **221億8,000万円** 前年度比 +5億7千万円 (+2.6%)
 全会計予算総額 **397億9,163万2千円** 前年度比 +9億3,497万5千円 (+2.4%)

●一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.7億円の増加となり、過去2番目の予算規模となっています。障がい福祉サービス等給付費や高麗川保育所増築改修工事等の増加のほか、職員人件費、ごみ処理及び施設管理等の委託料や工事費に係る労務単価の上昇など、物価高騰の対応に伴い、予算総額が増加しています。



令和8年度一般会計予算における重点施策

- ①移住定住促進事業、多様な働き方環境推進事業、消防団事務
 - ・子育て世帯の転入転居に伴う費用の支援や奨学金の返済支援など、移住定住促進事業の刷新
 - ・学生の消防団員を対象とした通学定期券購入補助金の新設
- ②保育所等通園児のための給食費支援事業
 - ・子育て世帯の経済的負担軽減のため、保育所等通園児の副食（おかずなど）の費用無償化を開始
- ③公立保育所保育運営事業
 - ・多様化する保育ニーズへの対応や機能強化のため、高麗川保育所の増築改修工事を実施
- ④安心出産支援事業
 - ・妊娠前から切れ目なく支援するため、産婦健康診査を拡充



1. 少子高齢化・人口減少対策

- ⑤防犯啓発事業
 - ・防犯カメラなど住まいの防犯対策費に対する補助金の新設
 - ・「防犯カメラ作動中」ステッカー等の配布
- ⑥一般廃棄物収集運搬処理事業
 - ・粗大ごみの直接搬入日を月1回追加
 - ・塗料缶の直接搬入での回収を開始
- ⑦生活道路整備事業
 - ・県道川越日高線と都市計画道路高麗川駅東口通線を接続させる工事を実施
 - ・高根小中学校付近の交差点に点字ブロックの設置工事を実施
- ⑧小学校維持管理事業、中学校維持管理事業
 - ・高萩小学校非構造部材耐震補強及び照明LED化改修等工事を実施
 - ・高萩中学校非構造部材耐震補強及び照明LED化改修等工事設計を実施



2. 生活環境の充実

- ⑨重度心身障がい者医療費助成事業
 - ・重度心身障がい者医療費の助成対象を拡大
- ⑩在宅高齢者支援事業
 - ・高齢者の補聴器購入費に対する補助金の新設
- ⑪乳幼児支援事業
 - ・1か月児健康診査への助成、幼児歯科健診の開始
- ⑫予防接種事業
 - ・妊婦に対するRSウイルスワクチン接種費用の助成を開始



3. 健幸のまちづくり

- ⑬安心出産支援事業
 - ・電子母子手帳の導入
- ⑭地球温暖化対策推進事業
 - ・小学校及び義務教育学校で実施している環境教育学習を公立3保育所で新たに実施
- ⑮ごみ減量化再資源化推進事業
 - ・家庭系廃食油の拠点回収を開始
- ⑯英語教育推進事業
 - ・AIを活用した英語教材システムの導入



4. GX・DXの推進

- ⑰友好都市交流推進事業
 - ・大韓民国、烏山市との友好都市締結30周年を記念した代表団の派遣
- ⑱公共施設マネジメント推進事業
 - ・旧高麗小学校活用に係る基本設計の実施、活用用途拡充に向けた地区計画の策定
- ⑲防災啓発事業
 - ・防災関係機関の参加を中心とした総合防災訓練、防災講座の実施
- ⑳観光活性化事業
 - ・市制施行35周年記念講演会を開催



5. 市民参加・地域コミュニティの活性化